

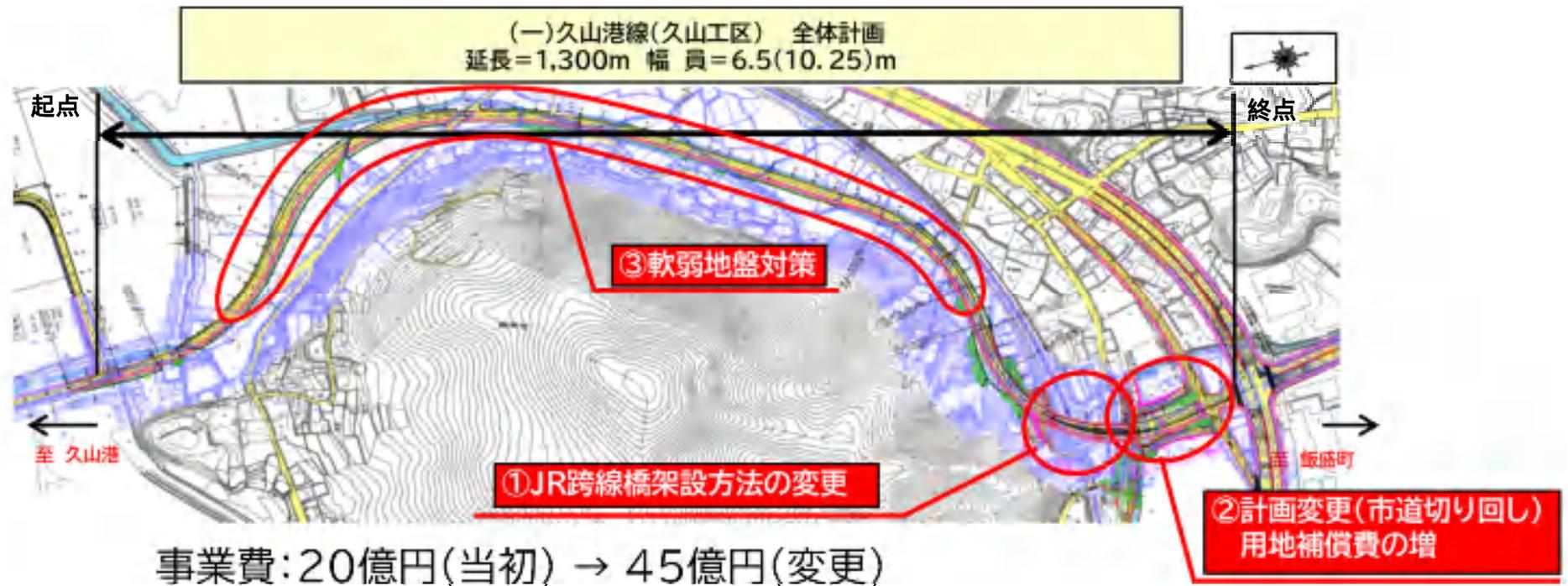
令和4年度
長崎県公共事業評価監視委員会

詳細審議
再評価対象事業

道建-3 一般県道久山港線（久山工区）

長崎県

2. 事業進捗状況（事業費の見直し）



事業費増の内容	増額
① JR跨線橋の詳細設計に伴う増額	約6.0億円
終点側の計画変更に伴う工事費・補償費の増額	約10.0億円
軟弱地盤対策の追加に伴う増額	約3.0億円
その他(労務・資機材単価等の単価上昇に伴う増額)	約6.0億円
計	約25.0億円

2. 事業費の見直し 増額理由① JR跨線橋の詳細設計に伴う増額

位置図



凡例

- 一般県道久山港線
- 国道
- 市道
- ■ ■ JR長崎本線

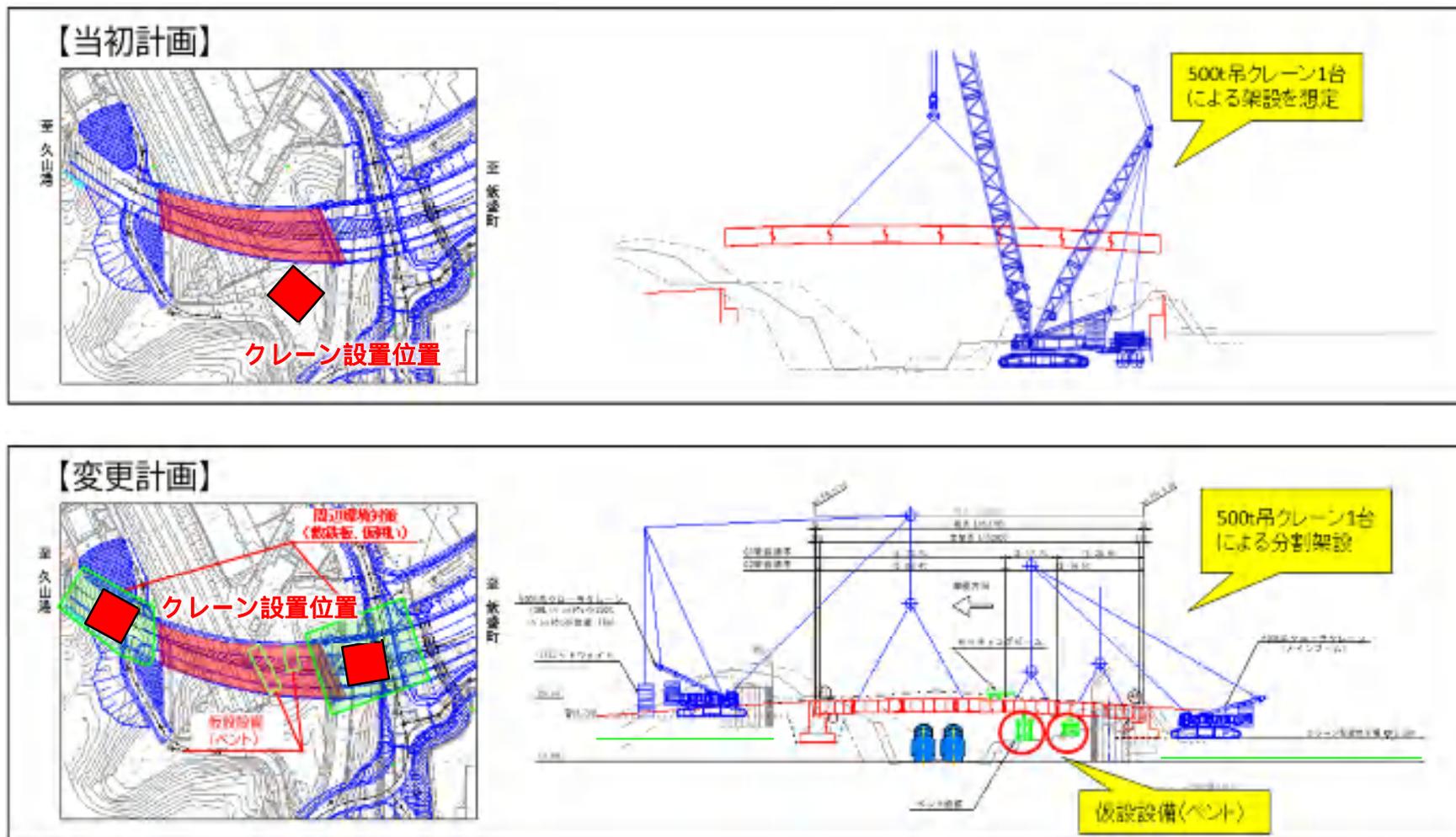
拡大図



事業費増の内容 JR 跨線橋の詳細設計に伴う増額【+ 6.0 億円】

1. 詳細設計による変更【+ 3.5 億円】

- ・詳細設計及びJRとの協議の結果、現場制約に伴う架設計画変更による増額
- ・周辺環境対策(敷鉄板、仮囲い設置)の追加に伴う増額



2. 事業費の見直し 増額理由① JR跨線橋の詳細設計に伴う増額

位置図



凡例

- 一般県道久山港線
- 国道
- 市道
- ■ ■ JR長崎本線

拡大図



事業費増の内容 JR 跨線橋の詳細設計に伴う増額【+ 6.0 億円】

2. 跨線橋架設作業ヤードに伴う市道の切替え【+ 2.5 億円】

・跨線橋架設作業ヤードの確保に伴い、市道切替が必要となった。



凡例	
	一般県道久山港線
	国道
	市道(既存)
	市道(切替後)
	JR長崎本線

2. 事業費の見直し 増額理由 終点側の計画変更に伴う工事費・補償費の増額

位置図



凡例

- 一般県道久山港線
- 国道
- 市道
- ■ ■ JR長崎本線

拡大図



事業費増の内容 終点側の計画変更に伴う工事費・補償費の増【+10億円】

- ・本線と市道の交差点において、当初平面交差による設計を想定してたが、関係機関との協議の結果、本線と国道交差点との距離が近く、安全性が確保できないことから、市道の切り回し措置が必要となった。(+ 6億円)
- ・上記に伴い、用地及び物件(商業施設、浄化槽)の補償が追加となった。(+ 4億円)



市道の切り回しルート

2 . 事業費の見直し 増額理由 軟弱地盤対策の追加に伴う増額

位置図



現況写真

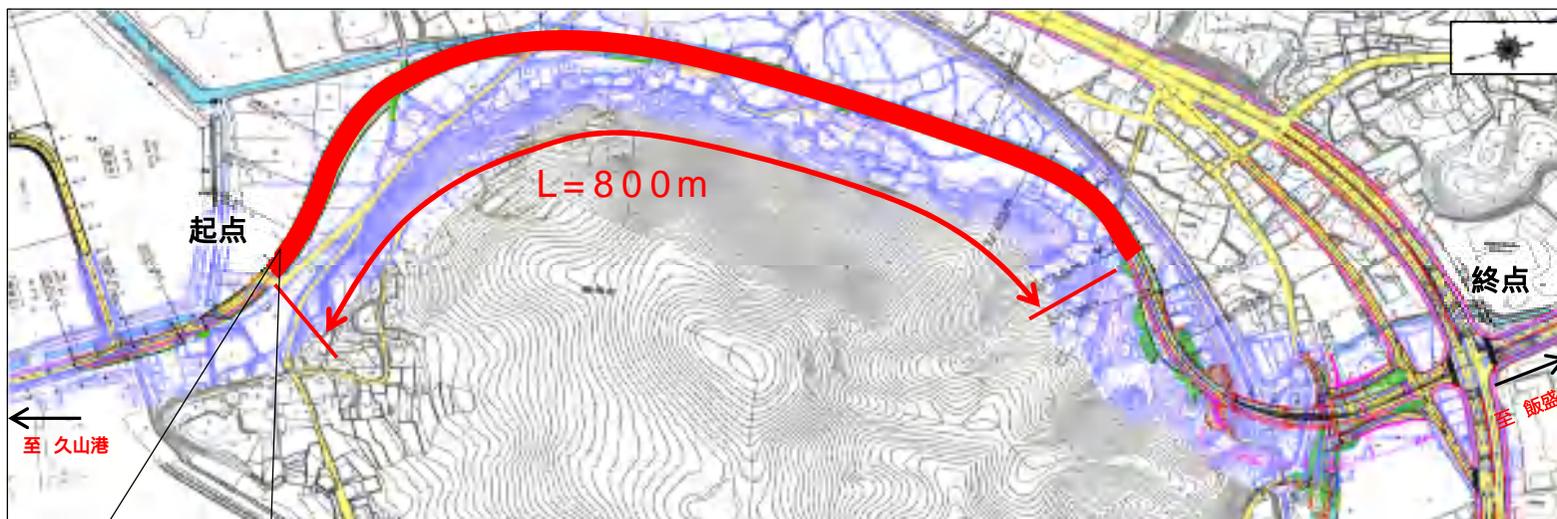


凡例

- 一般県道久山港線
- 国道
- 市道
- ■ ■ JR長崎本線

事業費増の内容 軟弱地盤対策の追加に伴う増加【+3億円】

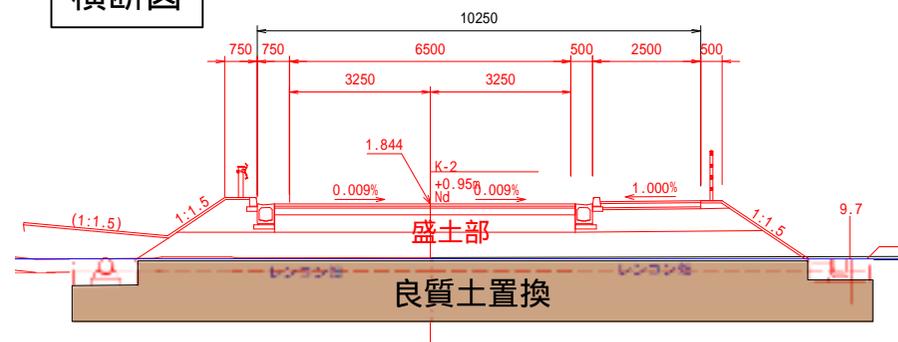
- ・下記区間において、レンコン畑などの田畑が広がっており、軟弱地盤に対する詳細調査を行ったところ、セメント改良を当初想定していたが、六価クロムが検出されたため、良質土による置換工に工法変更を行った。



レンコン畑状況写真



横断面図



3 . 事業の進捗状況（事業期間の見直し）

【完了工期】 R3年(前回) R7年(変更)

- ・地元とのルート変更の調整による延期
- ・補償内容の協議による延期
- ・工事追加による事業期間の延期

工程

前回

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
地元調整							
測量							
地質調査							
道路・橋梁設計							
用地補償交渉							
工事							

変更

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
地元調整											
測量											
地質調査											
道路・橋梁設計											
用地補償交渉											
工事											

4 . 事業の投資効果

◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (平成27年度)	今回評価 (令和4年度)
残事業		2.93 = 54.9 億円 / 18.7億円
全事業	4.90 = 81.4 億円 / 16.6億円	1.28 = 54.9 億円 / 42.8億円

[費用]

- ・道路整備に要する事業費、道路維持管理に要する費用

[便益]

- ・走行時間短縮、走行経費減少、交通事故減少

[プラス要因]

- ・費用便益分析マニュアルの改訂
原単位(価格)の増加

[マイナス要因]

- ・事業費の増
- ・工期の延長

5 . 対応方針（原案）

- ◆ 久山港周辺のスポーツパークいさはや、西諫早産業団地と国道34号を結ぶ幹線道路であり、本事業を行うことにより、企業誘致・地域振興や国道34号をはじめ、大村貝津線等の周辺道路の混雑緩和を図る事業である。
- ◆ 「諫早市」から整備促進を要望されている。
- ◆ 事業進捗率は事業費ベースで46.8%（令和3年度末）であり、用地進捗率は面積ベース92.9%（令和3年度末）となっている。
- ◆ 事業費の増額、期間の延長はあるものの、費用対効果が見込まれる。

